

## 第2回下川町再生可能エネルギー発電推進協議会 会議記録

- 開催日時 令和2年10月22日(木) 18:00
- 開催場所 下川町役場4階中会議室
- 構成員の現在数 9名
- 出席した構成員数 8名
- 出席した構成員の氏名
  - ・下川町 栗原 一清(森林商工振興課長)
  - ・下川町 平野 好宏(農務課長)
  - ・発電事業者 松岡 宏幸  
(有)松岡牧場代表取締役、(有)下川フィードサービス代表取締役)
  - ・発電事業者 加藤 健太(北海道バイオマスエネルギー(株)代表取締役社長)
  - ・林業者(原料供給事業者) 越智 一博(越智重機林業社長)
  - ・林業団体 阿部 勇夫(下川町森林組合代表理事)
  - ・関係住民、事業者 川島 大助(下川運輸(株)代表取締役)
  - ・学識経験者 石井 一英(北海道大学大学院工学研究院教授)
- 出席したオブザーバーの氏名
  - ・川端 匡(農林水産省北海道農政事務所生産経営産業部食品企業調整官)
  - ・青木 陸(農林水産省北海道農政事務所生産経営産業部事業支援課員)
- 出席した事務局の氏名
  - ・山本 敏夫(下川町森林商工振興課バイオマス産業戦略室長)
  - ・伊東 拓馬(下川町森林商工振興課森林づくり専門員)

### 1. 開 会

事務局：北はるか農業協同組合下川支所の岡田支所長の欠席報告。

### 2. 会長あいさつ

石 井：本協議会は、農山漁村再生可能エネルギー法に基づき、市町村が地域に存するバイオマスを主に活用するものを促進する基本計画の策定に当たり協議を行うもの。この基本計画に基づき地域資源バイオマス発電設備と認められた場合、FIT制度における出力抑制ルール上の優遇措置を受けることができる。

本日は、基本計画(素案)に対するパブコメの実施を踏まえた基本計画(案)に対し議論をお願いしたい。

### 3. 下川町再生可能エネルギー発電の促進による農山村活性化基本計画（案）について

・事務局から資料に基づき説明

（質 疑）

石 井： 事業者の設備整備計画を認定するに当たり、地域に存するバイオマスを8割以上確保することが要件となると思われるが、地域の定義をあらかじめ明確にしておく必要があるのではないか。

事務局： 設備整備計画の認定に当たり、地域バイオマス8割以上という審査基準があると考えるが如何か。

川 端： その通りである。

加 藤： 北海道バイオマスエネルギー㈱は100%道北から集材している。今後も100%と言い切れないが、運賃を考えればほぼ100%道北地域から集材すると言える。

事務局： 北海道バイオマスエネルギー㈱の出資者である三井物産㈱の社有林は沼田町とお聞きしているが如何か。

加 藤： 社有林の最大規模のものは沼田町であることから、集材エリアの1つと言える。

事務局： 道北地域の定義は、沼田町も含めた道北の集材エリアを位置付けたいと考えているが、認定の際には本制度を所管されている北海道農政事務所と調整させて頂きたい。

石 井： 基本計画（案）について、本協議会として承認して宜しいか。

構成員： 了承。

事務局： 基本計画（案）を承認頂いたので、町として基本計画を策定しHP上で公表する。また、公表後に関係発電事業者の設備整備計画を提出頂き認定していきたい。

### 4. その他

・事務局から地域間交流施設熱供給面的拡大工事における高性能な熱供給導管（ドイツ製）の導入について、資料に基づき紹介。

（質 疑）

阿 部： 熱供給導管はどれくらいの深さで埋設するのか。

事務局： 下川町の凍結深度は90cmであることから、120cmの深さで埋設する。

川 島： 熱供給導管の耐用年数はどのくらいか。

事務局： デンマークの配管メーカーのヒアリングで100年程度の耐久性があると聞いたことがある。最先端である欧州製の熱供給導管なので同等の耐久性はあると判断している。

石 井： 地域間交流施設の配管延長はどのくらいか。

事務局： 一番太い 100 口径は 140m、50 口径は 140m、40 口径は 100m、25 口径は 340m。

配管の径は太いものから細いものになっていき、25 口径は建物内の配管となる。

加 藤： 熱ロスほどの程度なのか。

事務局： メーカーカタログ値では、100 口径の露出配管で 50℃の温水を供給すると、

1km 通過時の降下温度は 0.7℃程度である。なお、従来型の温泉パイプは 1.5℃程度であることから、約 2 倍の熱ロス改善と言える。

## 5. 閉 会

18 : 45 終了